



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング
コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 中村 謙一
(氏名) 門田 康
配当支払開始予定日

TEL 03-5312-8704
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	112,978	4.2	5,584	13.9	6,072	16.0	3,410	18.3
23年3月期	108,410	11.6	4,902	10.9	5,235	9.2	2,882	6.7

(注) 包括利益 24年3月期 3,498百万円 (24.9%) 23年3月期 2,800百万円 (△0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	233.11	231.58	17.7	13.8	4.9
23年3月期	192.55	192.35	17.3	12.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 535百万円 23年3月期 476百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	44,826	20,335	45.1	1,377.58
23年3月期	43,263	18,469	42.4	1,211.22

(参考) 自己資本 24年3月期 20,208百万円 23年3月期 18,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,857	△583	△3,940	4,701
23年3月期	1,735	△767	△844	3,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	909	31.2	5.3
24年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	953	27.9	5.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		24.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,800	4.5	2,930	8.2	3,230	10.6	2,000	17.9	136.34
通期	120,000	6.2	6,100	9.2	6,700	10.3	4,150	21.7	282.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,290,520 株	23年3月期	15,158,720 株
② 期末自己株式数	24年3月期	620,974 株	23年3月期	562 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,628,745 株	23年3月期	14,968,891 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,817	18.6	1,577	25.6	1,683	30.6	1,701	32.4
23年3月期	2,375	13.2	1,255	9.0	1,289	5.7	1,284	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	116.28	115.52
23年3月期	85.84	85.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,419	10,720	43.6	724.98
23年3月期	24,674	10,660	42.9	698.55

(参考) 自己資本 24年3月期 10,635百万円 23年3月期 10,588百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	4.3	1,800	7.1	1,550	△9.2	105.66
通期	3,700	31.3	2,500	48.5	2,100	23.5	143.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期連結会計年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(有価証券関係)	30
(ストック・オプション等関係)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 重要な会計方針の変更	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結業績の概況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災によって発生した電力不足などの諸問題が影響した他、欧州の経済不安や新興諸国の景気減速懸念などにより先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、平成23年11月に公表した4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」の達成に向けて、国内の経営基盤強化と海外事業の拡充に取り組んでまいりました。

中期経営計画の初年度となる当連結会計年度は、引き続き、企業福利厚生に関する業務効率化のニーズや日本企業の海外展開などが後押しとなり、国内リロケーション事業、海外リロケーション事業および福利厚生事業において主力事業であるアウトソーシングサービスが伸張しました。また、賃貸不動産の管理・仲介事業やホテル運営など関連事業が伸張したことも寄与した他、震災の影響が懸念されたリゾート事業も、5月以降は集客数が徐々に持ち直し期初計画を大きく上回りました。

これらの結果、当連結会計年度も増収増益となり、過去最高益を3期連続で更新しました。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました

営業収益	1,129億78百万円(前年同期比4.2%増)
営業利益	55億84百万円(前年同期比13.9%増)
経常利益	60億72百万円(前年同期比16.0%増)
当期純利益	34億10百万円(前年同期比18.3%増)

セグメント別概況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の実績を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、25ページの「(セグメント情報等)」

a. セグメント情報 1. 報告セグメントの概要をご覧ください。

①国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の中でも寮や社宅などの住宅分野に関するアウトソーシングサービスを提供しております。

企業の住宅制度は、不可欠な人事制度の一つとして重視されている一方で、煩雑な業務が企業の負担となっております。当社グループでは、このような負担を軽減し効率的に制度を運用するサービスとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシング「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供しております。また、企業の借上ニーズが高い地域において、賃貸不動産の管理や仲介事業なども手掛けており、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく、総合的にサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、「リライアンス」をはじめとする企業の住宅制度に関するアウトソーシングサービスの管理戸数が前年同期を上回って推移したことに加えて、法人の借り替え需要を元に、「リロネット」を通じた賃貸物件の成約件数が増加しました。また、賃貸管理事業において仲介件数や管理物件数が増加したことも寄与しております。

これらの結果、営業収益811億92百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益24億48百万円(同13.6%増)となりました。

②海外リロケーション事業

当社グループの創業事業である「リロケーションサービス」は、転勤者の持家を管理するサービスです。また、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」の他、北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営などを手掛け、赴任から帰任に至るまで、企業と転勤者を支援しております。

当連結会計年度においては、「リロケーションサービス」における管理戸数が増加したことに加えて、「海外赴任業務支援サービス」においても、新規の顧客企業を獲得し海外赴任業務支援世帯数が伸張しました。また、北米における日本人赴任者向けのサービスアパートメントを売却したことなども業績に寄与しております。

これらの結果、営業収益187億30百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益11億57百万円(同21.8%増)となりました。

③福利厚生事業

当事業は、企業福利厚生のレジャー・ライフサポート分野に関するアウトソーシングサービスなどを提供しております。

近年の福利厚生制度は、保養所などのレジャー施設をはじめとして、育児や健康、自己研鑽などのニーズも高く、重要な人事制度の一つとして定着している一方で、効率的な運用を求められております。「福利厚生倶楽部」は、企業の業務負担やコストを軽減するとともに、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービスです。また、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」の他、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当連結会計年度においては、「福利厚生倶楽部」の会員数や「クラブオフアライアンス」を利用する提携企業が増加したことに加えて、ホテル運営などの関連事業も順調に推移し業績に寄与しました。

これらの結果、営業収益92億77百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益24億92百万円（同16.7%増）となりました。

④リゾート事業

当事業は、シニア世代の増加を踏まえて、多様なステイリゾートニーズに応えるべく、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラムを提供しております。

当連結会計年度においては、震災をきっかけとする消費マインドの低下などが新規会員の獲得に影響しましたが、5月以降は集客が徐々に持ち直したことに加えて、オペレーションの効率化も奏功したことなどから期初計画を上回って推移しました。

これらの結果、営業収益24億18百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益2億88百万円（同14.2%減）となりました。

次期連結会計年度の見通し（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

次期連結会計年度につきましては、引き続き、国内リロケーション事業および福利厚生事業における企業福利厚生アウトソーシングサービスの伸張が見込まれることなどから、営業収益1,200億円、経常利益67億円、当期純利益41億50百万円と、4期連続の最高益更新を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は448億26百万円（前連結会計年度末比3.6%増）となり、また、負債合計は244億90百万円（同1.2%減）、純資産合計は203億35百万円（同10.1%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13億73百万円増加し、47億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、58億57百万円（前年同期比41億22百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益60億30百万円を計上した一方で、法人税等14億63百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、5億83百万円（同1億84百万円減）となりました。有形固定資産の取得により1億33百万円、ソフトウェアの取得により4億69百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度期間において財務活動の結果使用した資金は、39億40百万円（同30億96百万円増）となりました。自己株式の取得により10億53百万円、長期借入金の返済に18億90百万円、配当金として9億9百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	40.8	35.5	42.4	45.1
時価ベースの自己資本比率（％）	33.0	52.1	48.9	79.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	2.5	4.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.4	70.6	32.0	151.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、25%前後の配当性向を目安に連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。

平成24年3月期末の期末配当金につきましては、この方針に基づき、1株当たり65円の配当を実施いたします。また、平成25年3月期末の期末配当金につきましては、1株当たり70円の配当を予定しております。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財政状態が悪化する可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は決算短信作成段階において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

①企業福利厚生制度の変遷について

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。当社グループは、日本型福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業としており、今後ともこの事業分野に注力していく方針であります。顧客企業の福利厚生制度が欧米型に変遷することなどに当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更などを迫られる可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②景気変動等の影響について

当社グループの展開する国内リロケーション事業、海外リロケーション事業および福利厚生事業は、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数を積み上げることで、ならびに顧客企業の従業員の皆様向けに提供する福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブなど）を利用する会員数を積み上げることで収益が増加するストックビジネスであります。そのため、これらの事業におきましては景気変動による影響は限定的であると当社グループは考えておりますが、当社グループが保有するリゾート施設の利用権をポイント形式で販売するリゾート事業については、景気後退局面における個人の余暇志向・余暇意識が変化し、当社グループが顧客ニーズに合致したリゾート施設の提供ができなかった場合などには、新規会員の獲得などに影響があると考えられ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③オペレーションコストの増大について

当社グループの国内リロケーション事業、海外リロケーション事業および福利厚生事業においては、顧客の皆様へサービスを提供する対価として得られる手数料が大きな収益源であり、管理戸数や会員数の拡大に伴い当社グループの収益は増加しますが、同時に事務処理件数なども増えることからオペレーションコストも増加します。

顧客数の増加に伴う事務処理などのオペレーションコストが予想以上に増大した場合などには、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④保険事業について

当社グループでは、国内リロケーション事業および海外リロケーション事業において管理している賃貸物件に関わる損害保険について、そのリスクを引き受ける再保険事業（借家人賠償保険等）を運営しております。

当社グループが推進中の保険事業は、一般の生命保険会社および損害保険会社の事業とは異なり、幅広いリスクを引き受けるものではなく、当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する分野に絞ることで、極力リスクを限定する方針ではありますが、当社グループの想定を上回る支払保険金の発生などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人向け長期債権について

当社グループでは、リゾート事業において前述のとおりリゾート施設の利用権を販売しておりますが、その際、希望する顧客に対し当該利用権の購入目的に限定し信用供与を行っております。当該信用供与にあたっては当社グループの基準や各種法令に則り、適切に行っておりますが、景気の悪化など、何らかの理由により延滞債権が増加した場合などには、貸倒引当金の積み増しなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社との競合について

当社グループは、住宅分野（国内リロケーション事業および海外リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力とし、その事業基盤を活かしリゾート事業などのサービスを総合的に提供しております。

しかしながら、これらの事業については競合他社が複数存在しているため、その競争の激化によっては利益率の低下などにより当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループは、顧客企業やその従業員の皆様に対し不動産取引（仲介・管理・賃貸・販売）、リフォーム・建築、保険、旅行（ホテル・旅館）、物販など様々な分野にわたるサービスを提供しております。

これらの事業運営にあたっては、宅地建物取引業法、建設業法、旅行業法、消防法および保険業法等の各種免許や許認可等が必要となる他、それら業務手順などにおいても法律や規制の制限を受けております。当社グループは、以下の主要な許認可を含めこれらの許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これらの事業に関する法令等の改変または新設に対し、当社グループが適切に対応できない場合などには、当社グループの事業展開、ならびに業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社リロケーション・ジャパン

許認可等の名称		有効期間	取消事由
宅地建物取引業者	国土交通大臣 (3)第6164号	平成28年7月2日	宅地建物取引業法 第66条及び第67条

⑧個人情報保護について

当社グループでは、国内リロケーション事業および海外リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生事業においては顧客企業の従業員の皆様、リゾート事業においては会員やリゾート施設利用者など、多くの個人情報を取り扱っており、それらをデータとして保持・管理しております。

当社グループでは、個人情報の取扱に関して厳格なルールと承認プロセスを定め、個人情報を取り扱う業務についてはそれらに基づき運用している他、個人情報に関する定期的な研修を開催し、グループの全役職員への教育を徹底することなどにより個人情報の漏洩防止を図っております。また、業務全般を恒常的にモニタリングする専門部署を設置し、個人情報の取扱に関する指導と不正防止の強化に取り組んでおります。

しかしながら、個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、万一、何らかの理由により当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の獲得および育成について

当社グループが継続的に成長を成し遂げていくために、人材の獲得および育成は重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材が採用できない場合や人材の育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計について

当社グループでは、国内リロケーション事業および海外リロケーション事業において、住居用物件として不動産を保有しており、平成24年3月末時点で5億41百万円の販売用不動産を計上しております。リゾート事業において、滞在施設を保有していることなどから、平成24年3月末時点で9億67百万円の土地を含めた36億12百万円の有形固定資産を計上しております。また、当社グループ事業とのシナジー効果を期待できる企業の株式を一部保有しており、平成24年3月末時点で投資有価証券として72億1百万円計上しております。その他には、M&Aによる連結子会社の増加に伴い、平成24年3月末時点でのれんとして23億9百万円を計上しております。

今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、これらの資産について、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社16社および持分法適用関連会社5社により構成されております。

現在は、住宅分野（国内リロケーション事業および海外リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生事業）の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かしてリゾート事業などを展開しております。

①国内リロケーション事業

国内リロケーション事業は、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」など、企業の住宅に関する福利厚生のアウトソーシングサービスを総合的に提供しております。また、賃貸不動産の管理や仲介事業なども手掛けております。

②海外リロケーション事業

海外リロケーション事業は、転勤者の留守宅を管理する「リロケーションサービス」、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」に加えて、北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営など、海外赴任や転勤において企業と従業員を支援するサービスを提供しております。

③福利厚生事業

福利厚生事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

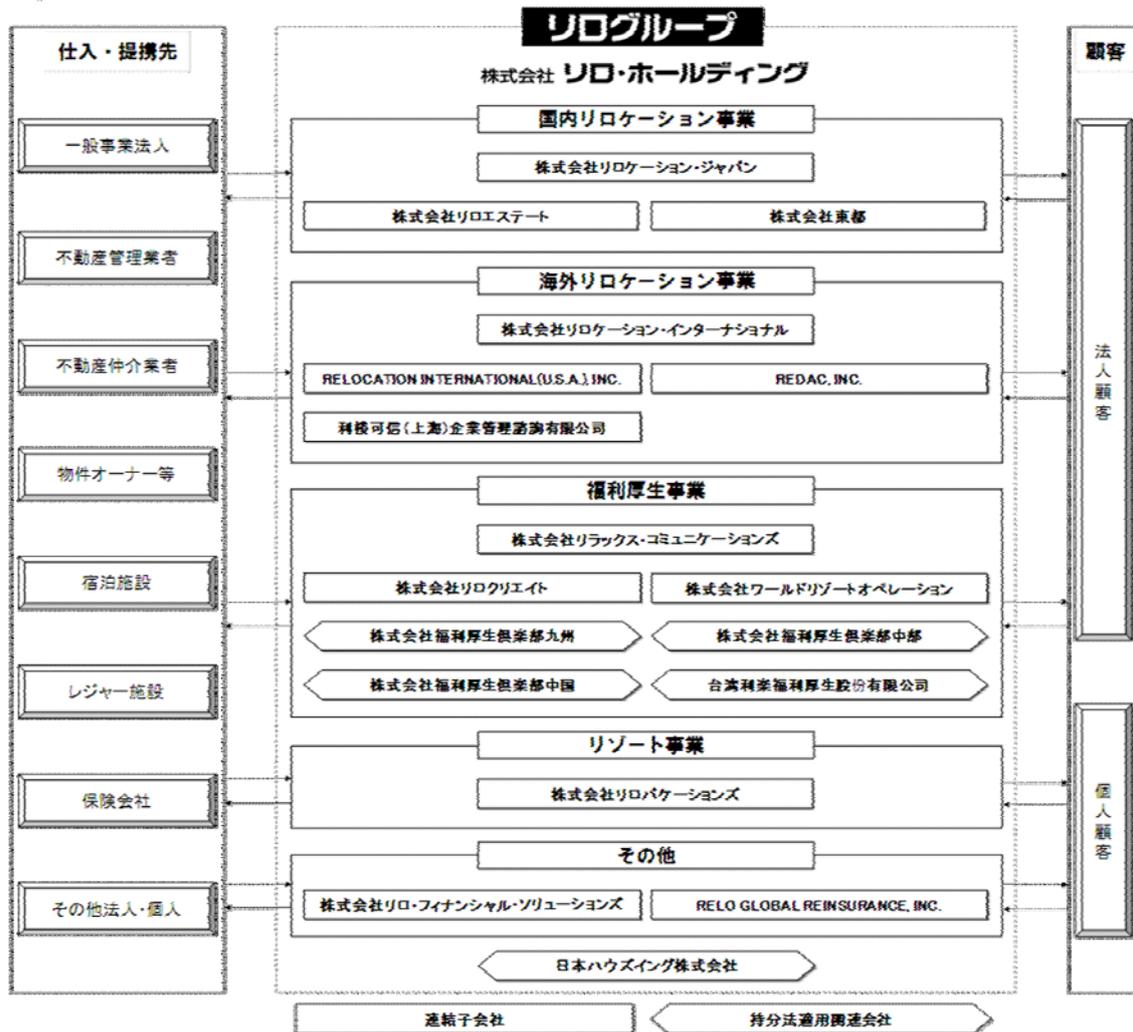
また、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」の他、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを展開しております。

④リゾート事業

リゾート事業は、ポイント制タイムシェアプログラム「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

⑤その他

主に、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。



*上記の他、REDAC, INC. の連結子会社3社 (REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. REDAC Advantage LLC) があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「当社グループのサービスを通じて、人や企業が、後顧の憂いなく安心して本来の力を発揮できるようにサポートすること」を創業来の使命としており、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」をはじめとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」など、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

また、日本企業の海外展開が益々活発化している近年、「日本企業の海外展開を支援すること」および、企業福利厚生制度の運用など「国内においても本業以外の業務を支援すること」を当社グループの新たな使命として加えております。

これらの使命に基づき、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」「海外赴任・海外生活に関することならリロ」と評される地位を築くことを当社グループのビジョンとしております。

当社グループは、このビジョンの実現に向けて、日本企業をサポートする様々なインフラを提供すべく、既存事業を拡充すると共にシナジーの高い事業領域において新たな事業を創出し、当社グループの企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境や事業構造が大きく異なる複数の事業で構成されており、各事業において目標とする成長率は異なりますが、連結業績においては10%超の利益成長を目指してまいります。

その他には、経営効率の向上を重視していることから、自己資本当期純利益率や営業収益経常利益率などを主要な経営指標として位置づけており、中でも営業収益経常利益率については6%を中期的な目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の当社グループは、企業福利厚生のトータルアウトソーサーとして地位を固め、国内における企業福利厚生に関する様々なアウトソーシングサービスを中心に業績を伸ばしてまいりました。

今後も、使命に基づきビジョンを実現すべく、国内においては、顧客企業やその従業員の皆様へのサービスを拡充し経営基盤をより強固なものにすると共に、日本企業の積極的な海外展開を踏まえて、特にアジア地域での拠点を増やし、サービスアパートメントなどの現地でのサポートサービスを立ち上げ、世界展開を加速してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（国内リロケーション事業および海外リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてサービスの拡充を図ってまいります。

②新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、これらの事業を拡大することにより成長してまいりました。今後も、さらなる成長に向けて、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業は、早期に事業基盤を確立し利益貢献を果たすよう育成してまいります。

③景気変動への対応

当社グループの主力事業である、国内リロケーション事業、海外リロケーション事業および福利厚生事業は、景気変動による影響は限定的であると考えておりますが、リゾート事業については、景気変動による個人の消費動向の影響を受け易いため、今後も、より効率的な運営体制の構築を図ると共に、魅力あるリゾート施設の開発や運営などにも努めてまいります。

④個人情報保護法への対応

当社グループは、多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に複数の事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルの運営を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途公表の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,450	※2 4,774
受取手形及び営業未収入金	4,818	5,609
有価証券	※2 122	※2 161
販売用不動産	594	541
貯蔵品	189	229
前渡金	6,275	6,111
未収還付法人税等	32	—
繰延税金資産	408	446
その他	※2 2,895	※2 2,604
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	18,756	20,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,797	3,809
減価償却累計額	△1,338	△1,525
建物(純額)	2,458	2,284
工具、器具及び備品	833	815
減価償却累計額	△640	△648
工具、器具及び備品(純額)	192	166
土地	966	967
その他	380	396
減価償却累計額	△179	△202
その他(純額)	201	193
有形固定資産合計	3,819	3,612
無形固定資産		
ソフトウェア	805	961
のれん	2,445	2,309
その他	27	48
無形固定資産合計	3,278	3,319
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,804	※1 7,201
敷金及び保証金	8,301	8,236
繰延税金資産	1,107	845
その他	1,241	1,215
貸倒引当金	△46	△48
投資その他の資産合計	17,408	17,450
固定資産合計	24,506	24,382
資産合計	43,263	44,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,715	2,005
短期借入金	1,309	192
1年内返済予定の長期借入金	1,171	1,171
未払法人税等	319	1,255
前受金	8,562	9,210
賞与引当金	338	400
その他	2,292	2,382
流動負債合計	15,710	16,619
固定負債		
長期借入金	4,631	3,493
長期預り敷金	4,061	3,855
退職給付引当金	196	214
債務保証損失引当金	79	74
負ののれん	7	6
その他	106	227
固定負債合計	9,082	7,871
負債合計	24,793	24,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561	2,663
資本剰余金	3,164	3,266
利益剰余金	12,956	15,457
自己株式	△0	△942
株主資本合計	18,681	20,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	77
為替換算調整勘定	△322	△314
その他の包括利益累計額合計	△321	△236
新株予約権	71	85
少数株主持分	38	41
純資産合計	18,469	20,335
負債純資産合計	43,263	44,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	108,410	112,978
営業費用	94,584	98,612
営業総利益	13,825	14,365
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	828	739
従業員給料及び手当	2,972	2,857
貸倒引当金繰入額	10	12
賞与引当金繰入額	259	310
減価償却費	162	148
その他	4,688	4,713
販売費及び一般管理費合計	8,922	8,780
営業利益	4,902	5,584
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	17	27
持分法による投資利益	476	535
その他	69	78
営業外収益合計	580	659
営業外費用		
支払利息	54	38
為替差損	96	74
株式公開費用	20	7
その他	76	51
営業外費用合計	247	172
経常利益	5,235	6,072
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
関係会社株式売却益	1	—
固定資産売却益	※1 26	※1 1
債務保証損失引当金戻入額	0	—
受取保険金	32	10
特別利益合計	61	17
特別損失		
固定資産除却損	※2 33	※2 30
投資有価証券評価損	—	16
関係会社株式売却損	125	—
臨時損失	※3 203	※3 11
特別損失合計	362	59
税金等調整前当期純利益	4,934	6,030
法人税、住民税及び事業税	1,572	2,431
法人税等調整額	478	185
法人税等合計	2,051	2,617
少数株主損益調整前当期純利益	2,883	3,413
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1	3
当期純利益	2,882	3,410

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,883	3,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	76
為替換算調整勘定	△74	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△12
その他の包括利益合計	△83	※1 85
包括利益	2,800	3,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,797	3,495
少数株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,561	2,561
当期変動額		
新株の発行	—	102
当期変動額合計	—	102
当期末残高	2,561	2,663
資本剰余金		
当期首残高	2,754	3,164
当期変動額		
新株の発行	—	102
自己株式の処分	409	—
当期変動額合計	409	102
当期末残高	3,164	3,266
利益剰余金		
当期首残高	10,687	12,956
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△909
当期純利益	2,882	3,410
連結範囲の変動	28	—
当期変動額合計	2,269	2,500
当期末残高	12,956	15,457
自己株式		
当期首残高	△748	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,053
自己株式の処分	747	111
当期変動額合計	747	△941
当期末残高	△0	△942
株主資本合計		
当期首残高	15,254	18,681
当期変動額		
新株の発行	—	204
剰余金の配当	△641	△909
当期純利益	2,882	3,410
自己株式の取得	△0	△1,053
自己株式の処分	1,157	111
連結範囲の変動	28	—
当期変動額合計	3,426	1,763
当期末残高	18,681	20,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	77
当期変動額合計	△1	77
当期末残高	0	77
為替換算調整勘定		
当期首残高	△239	△322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△83	8
当期変動額合計	△83	8
当期末残高	△322	△314
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△236	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△84	85
当期変動額合計	△84	85
当期末残高	△321	△236
新株予約権		
当期首残高	33	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	14
当期変動額合計	37	14
当期末残高	71	85
少数株主持分		
当期首残高	35	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	38	41
純資産合計		
当期首残高	15,087	18,469
当期変動額		
新株の発行	—	204
剰余金の配当	△641	△909
当期純利益	2,882	3,410
自己株式の取得	△0	△1,053
自己株式の処分	1,157	111
連結範囲の変動	28	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44	102
当期変動額合計	3,382	1,865
当期末残高	18,469	20,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,934	6,030
減価償却費	651	645
のれん償却額	143	144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	17
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△476	△535
株式公開費用	20	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△1
有形固定資産除却損	33	30
関係会社株式売却損益 (△は益)	123	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
受取利息及び受取配当金	△34	△46
支払利息	54	38
売上債権の増減額 (△は増加)	408	△144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△391	455
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△402	65
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△76	△204
その他	△164	520
小計	4,847	7,096
利息及び配当金の受取額	210	261
利息の支払額	△54	△37
法人税等の支払額	△3,268	△1,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735	5,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の払戻による収入	101	—
有価証券の取得による支出	△122	—
有形固定資産の取得による支出	△253	△133
有形固定資産の売却による収入	176	1
ソフトウェアの取得による支出	△390	△469
投資有価証券の取得による支出	△121	—
投資有価証券の売却による収入	—	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
その他	△157	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	△583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,055	△1,107
長期借入れによる収入	—	753
長期借入金の返済による支出	△2,375	△1,890
社債の償還による支出	△10	—
株式公開費用の支出額	△20	△7
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	183
自己株式の取得による支出	△0	△1,053
配当金の支払額	△641	△909
自己株式の売却による収入	1,147	111
その他	0	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△3,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108	1,373
現金及び現金同等物の期首残高	3,219	3,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,328	※1 4,701

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

㈱リロケーション・ジャパン
 ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ
 ㈱リロクリエイト
 ㈱リラックス・コミュニケーションズ
 ㈱リロバケーションズ
 ㈱リロエステート
 ㈱リロケーション・インターナショナル
 ㈱ワールドリゾートオペレーション
 ㈱東都
 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.
 REDAC, INC.
 REDAC CHICAGO, INC.
 GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC.
 RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.
 利棲可信(上海)企業管理諮詢有限公司
 REDAC Advantage LLC

(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。

NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

㈱福利厚生倶楽部九州
 ㈱福利厚生倶楽部中部
 ㈱福利厚生倶楽部中国
 日本ハウズイング㈱
 台灣利樂福利厚生股份有限公司

(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。

NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC.

(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.
 REDAC, INC.
 REDAC CHICAGO, INC.
 GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC.
 RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.
 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司
 REDAC Advantage LLC

の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～47年
工具、器具及び備品	5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。

③ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年から20年で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については連結貸借対照表および連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は422,300株であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,215百万円	6,522百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
現金及び預金	122百万円	(1,500千米ドル)	117百万円	(1,507千米ドル)
有価証券	122	(1,500千米ドル)	116	(1,500千米ドル)
その他	100		100	
計	344		333	

※3 偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
リロケーション事業	3,062百万円		リロケーション事業	3,212百万円
その他の事業	1,885		その他の事業	2,543
計	4,947		計	5,756

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	47百万円	—百万円
土地	△20	—
その他	—	1
計	26	1

建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分、土地部分の売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	10百万円	3百万円
工具、器具及び備品	11	2
ソフトウェア	11	21
その他	—	3
計	33	30

※3 顧客情報流出対応費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	115百万円
組替調整額	2
税効果調整前	118
税効果額	△42
その他有価証券評価差額金	76

為替換算調整勘定：

当期発生額	20
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△12
その他の包括利益合計	85

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,158,720	—	—	15,158,720
合計	15,158,720	—	—	15,158,720
自己株式				
普通株式(注)	900,480	82	900,000	562
合計	900,480	82	900,000	562

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900,000株は、取締役会決議による自己株式の処分900,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	71
合計		—	—	—	—	—	71

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	641	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	909	利益剰余金	60	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,158,720	131,800	—	15,290,520
合計	15,158,720	131,800	—	15,290,520
自己株式				
普通株式 (注)	562	693,912	73,500	620,974
合計	562	693,912	73,500	620,974

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加131,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加693,912株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,000株、単元未満株式の買取りによる増加112株、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P信託」といいます。)の信託契約に基づく自己株式の取得による増加495,800株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少73,500株は、E S O P信託における信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	85
合計		—	—	—	—	—	85

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	909	60	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	953	利益剰余金	65	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O P (信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下、「E S O P信託」といいます。)に対する配当金27百万円を含めておりません。これは、E S O P信託が所有する当社株式を連結財務諸表および財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,450百万円	4,774百万円
担保に供している預金	△122	△117
有価証券	—	45
現金及び現金同等物	3,328	4,701

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野（国内リロケーション事業および海外リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生事業）の双方にまたがった企業福利厚生アウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他）を展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

国内リロケーション事業	: 企業住宅制度の総合アウトソーシング、賃貸不動産管理・仲介事業等
海外リロケーション事業	: 留守宅管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生事業	: 福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、ホテル運営事業等
リゾート事業	: 会員制リゾート事業

報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは「リロケーション事業」、「福利厚生代行サービス事業」、「リゾート事業」および「その他」に区分しておりましたが、海外展開の積極化による事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、当連結会計年度より「国内リロケーション事業」、「海外リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」および「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内リロケ ーション事 業	海外リロケ ーション事 業	福利厚生事 業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	77,212	17,915	8,847	2,540	106,516	1,894	108,410	—	108,410
セグメント間の内部営業収益又は振替高	551	40	76	0	668	140	809	△809	—
計	77,763	17,956	8,924	2,540	107,184	2,035	109,219	△809	108,410
セグメント利益	2,154	950	2,136	335	5,577	453	6,031	△1,128	4,902
セグメント資産	24,044	6,105	6,091	3,269	39,509	3,868	43,378	△115	43,263
その他の項目									
減価償却費	132	44	190	259	627	11	639	19	659
のれんの償却額	116	17	9	—	143	—	143	—	143
持分法適用会社への投資額	—	—	205	—	205	—	205	6,000	6,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112	121	320	17	571	5	576	52	628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,128百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,131百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△115百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,310百万円、セグメント間取引消去△7,300百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内リロケーション事業	海外リロケーション事業	福利厚生事業	リゾート事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	81,192	18,730	9,277	2,418	111,619	1,359	112,978	—	112,978
セグメント間の内部営業収益又は振替高	30	32	163	—	226	86	312	△312	—
計	81,223	18,762	9,440	2,418	111,845	1,445	113,291	△312	112,978
セグメント利益	2,448	1,157	2,492	288	6,386	429	6,816	△1,231	5,584
セグメント資産	23,943	6,608	7,129	3,362	41,043	4,407	45,451	△624	44,826
その他の項目									
減価償却費	159	34	193	215	603	16	619	25	645
のれんの償却額	116	17	10	—	144	—	144	—	144
持分法適用会社への投資額	—	—	215	—	215	—	215	6,298	6,514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166	404	154	6	732	60	792	26	819

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,231百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△624百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,882百万円、セグメント間取引消去△8,303百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内リロケーション事業	海外リロケーション事業	福利厚生事業	リゾート事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	116	17	9	—	—	—	143
当期末残高	2,186	166	92	—	—	—	2,445

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内リロケーション事業	海外リロケーション事業	福利厚生事業	リゾート事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	116	17	10	—	—	—	144
当期末残高	2,069	147	92	—	—	—	2,309

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	22	12	10
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	19	9	9
	小計	42	21	20
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	122	122	—
	小計	122	122	—
	合計	164	144	20

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 547百万円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	128	7	120
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	128	7	120
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	10	10	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	161	161	—
	小計	171	171	—
	合計	300	179	120

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 540百万円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	5	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8	5	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16百万円 (その他有価証券の株式16百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	37	35

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名	当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名	当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名
ストック・オプション数	普通株式 181,600株 (注)	普通株式 129,000株 (注)	普通株式 129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名	当社役員 9名 当社従業員 13名 当社関係会社取締役 6名 当社関係会社従業員 122名	当社役員 7名 当社関係会社取締役 11名
ストック・オプション数	普通株式 259,900株	普通株式 223,100株	普通株式 293,700株
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月23日	平成23年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日	自 平成27年7月1日 至 平成31年6月30日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	138,000	130,400	83,500
権利確定	—	—	—
権利行使	57,600	3,600	4,000
失効	600	—	—
未行使残	79,800	126,800	79,500

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	293,700
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	293,700
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	51,400	215,800	—
権利確定	—	—	—
権利行使	8,300	58,300	—
失効	2,800	400	—
未行使残	40,300	157,100	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,509	1,686	1,525
行使時平均株価 (円)	2,114	2,202	2,237
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,299	1,267	1,707
行使時平均株価 (円)	2,220	2,096	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	※ 原則として360	—	459

※ 平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値(単価)を算出しております。算出した公正価値(単価)は、345円、349円、352円となっております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	45.3%
予想残存期間(注) 2	6.0年
予想配当(注) 3	60円/株
無リスク利子率(注) 4	0.49%

(注) 1. 6年間(平成17年7月11日から平成23年7月11日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間して算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りもは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,211.22円	1,377.58円
1株当たり当期純利益金額	192.55円	233.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.35円	231.58円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,882	3,410
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,882	3,410
期中平均株式数（株）	14,968,891	14,628,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	15,591 (15,591)	96,192 (96,192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 138,000株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 83,500株	会社法第236条、第238条および第239条に基づく新株予約権 (平成23年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 293,700株

（注）当連結会計年度の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口が所有する当社株式について当連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 192.24円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300	640
有価証券	—	45
関係会社短期貸付金	4,450	4,195
関係会社未収入金	1,852	1,975
繰延税金資産	10	12
未収還付法人税等	5	—
その他	53	34
流動資産合計	6,672	6,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	19	21
減価償却累計額	△13	△14
建物(純額)	6	6
工具、器具及び備品	38	28
減価償却累計額	△31	△25
工具、器具及び備品(純額)	6	3
その他	3	3
減価償却累計額	△1	△2
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	14	10
無形固定資産		
ソフトウェア	74	77
その他	20	19
無形固定資産合計	94	96
投資その他の資産		
投資有価証券	400	374
関係会社株式	11,832	11,874
関係会社長期貸付金	5,256	4,817
繰延税金資産	214	182
その他	188	160
投資その他の資産合計	17,892	17,409
固定資産合計	18,002	17,516
資産合計	24,674	24,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	161	85
短期借入金	1,100	—
1年内返済予定の長期借入金	1,171	1,171
賞与引当金	20	28
未払法人税等	—	794
関係会社預り金	6,830	8,022
その他	18	28
流動負債合計	9,302	10,130
固定負債		
債務保証損失引当金	79	74
長期借入金	4,631	3,493
その他	0	—
固定負債合計	4,711	3,568
負債合計	14,014	13,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561	2,663
資本剰余金		
資本準備金	2,754	2,856
その他資本剰余金	409	409
資本剰余金合計	3,164	3,266
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,817	5,609
利益剰余金合計	4,855	5,647
自己株式	△0	△942
株主資本合計	10,580	10,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	0
評価・換算差額等合計	7	0
新株予約権	71	85
純資産合計	10,660	10,720
負債純資産合計	24,674	24,419

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,650	1,897
その他の事業収入	※2 724	※2 919
営業収益合計	2,375	2,817
営業費用		
その他の事業費用	701	895
営業費用合計	701	895
営業総利益	1,673	1,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105	98
従業員給料及び手当	41	37
賞与引当金繰入額	3	2
株式報酬費用	37	35
交際費	35	40
支払手数料	71	23
租税公課	19	17
減価償却費	2	3
保守料	10	7
その他	91	77
販売費及び一般管理費合計	418	344
営業利益	1,255	1,577
営業外収益		
受取利息	※2 129	※2 119
受取配当金	15	22
その他	8	15
営業外収益合計	153	157
営業外費用		
支払利息	※2 54	※2 37
株式公開費用	20	7
為替差損	33	3
その他	12	2
営業外費用合計	120	50
経常利益	1,289	1,683
特別利益		
固定資産売却益	※1 26	※1 —
投資有価証券売却益	—	5
債務保証損失引当金戻入額	0	—
特別利益合計	27	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式売却損	155	—
特別損失合計	155	0
税引前当期純利益	1,161	1,688
法人税、住民税及び事業税	△352	△47
法人税等調整額	228	34
法人税等合計	△123	△12
当期純利益	1,284	1,701

その他の事業費用明細書

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
事務代行費用	697	99.4	895	100.0
その他の経費	4	0.6	—	—
計	701	100.0	895	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,561	2,561
当期変動額		
新株の発行	—	102
当期変動額合計	—	102
当期末残高	2,561	2,663
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,754	2,754
当期変動額		
新株の発行	—	102
当期変動額合計	—	102
当期末残高	2,754	2,856
その他資本剰余金		
当期首残高	—	409
当期変動額		
自己株式の処分	409	—
当期変動額合計	409	—
当期末残高	409	409
資本剰余金合計		
当期首残高	2,754	3,164
当期変動額		
新株の発行	—	102
自己株式の処分	409	—
当期変動額合計	409	102
当期末残高	3,164	3,266
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38	38
当期末残高	38	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,174	4,817
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△909
当期純利益	1,284	1,701
当期変動額合計	643	791
当期末残高	4,817	5,609
利益剰余金合計		
当期首残高	4,212	4,855
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△909
当期純利益	1,284	1,701
当期変動額合計	643	791
当期末残高	4,855	5,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△748	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,053
自己株式の処分	747	111
当期変動額合計	747	△941
当期末残高	△0	△942
株主資本合計		
当期首残高	8,780	10,580
当期変動額		
新株の発行	—	204
剰余金の配当	△641	△909
当期純利益	1,284	1,701
自己株式の取得	△0	△1,053
自己株式の処分	1,157	111
当期変動額合計	1,800	54
当期末残高	10,580	10,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△7
当期変動額合計	0	△7
当期末残高	7	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△7
当期変動額合計	0	△7
当期末残高	7	0
新株予約権		
当期首残高	33	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	14
当期変動額合計	37	14
当期末残高	71	85
純資産合計		
当期首残高	8,821	10,660
当期変動額		
新株の発行	—	204
剰余金の配当	△641	△909
当期純利益	1,284	1,701
自己株式の取得	△0	△1,053
自己株式の処分	1,157	111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	6
当期変動額合計	1,838	60
当期末残高	10,660	10,720

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。

② 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 賃貸借契約に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社リロケーション・ジャパン	7百万円	株式会社リロケーション・ジャパン	7百万円
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	12	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	12
株式会社リロケーション・インターナショナル	33	株式会社リロケーション・インターナショナル	33
計	53	計	53

(2) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
REDAC, INC.	214百万円 (2,575千ドル)	REDAC, INC.	330百万円 (4,027千ドル)
計	214	計	330

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	47百万円		一百万円
土地	△20		—
計	26		—

建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分、土地部分の売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	724百万円		919百万円
関係会社からの受取利息	129		119
関係会社への支払利息	4		2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	900,480	82	900,000	562
合 計	900,480	82	900,000	562

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900,000株は、取締役会決議による自己株式の処分900,000株であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	562	693,912	73,500	620,974
合 計	562	693,912	73,500	620,974

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加693,912株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,000株、単元未満株式の買取りによる増加112株、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P信託」といいます。)の信託契約に基づく自己株式の取得による増加495,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少73,500株は、E S O P信託における信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,395	7,796	2,400
合 計	5,395	7,796	2,400

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,395	10,442	5,046
合 計	5,395	10,442	5,046

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	6,257	6,299
関連会社株式	179	179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	698.55円	724.98円
1株当たり当期純利益金額	85.84円	116.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.75円	115.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,284	1,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,284	1,701
期中平均株式数(株)	14,968,891	14,628,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	15,591 (15,591)	96,192 (96,192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 138,000株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 83,500株	会社法第236条、第238条および第239条に基づく新株予約権 (平成23年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 293,700株

(注) 当事業年度の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口が所有する当社株式について当事業年度における貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 85.70円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。